



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示、は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,831	0.6	8,335	△12.1	5,183	△23.4
2018年3月期	50,525	△3.3	9,489	1.7	6,771	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期 9,592百万円 (20.8%) 2018年3月期 7,934百万円 (118.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.36	33.61	4.2	0.3	16.3
2018年3月期	78.79	52.35	5.1	0.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当金総額)を{(期首自己資本一期首発行済優先株式数×発行価額) + (期末自己資本一期首発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,814,394	172,583	6.0	1,674.88
2018年3月期	2,739,444	156,621	5.5	1,554.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 169,232百万円 2018年3月期 153,324百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,659	△4,367	1,184	147,441
2018年3月期	△19,686	14,263	△2,060	119,772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	3.8	0.1
2019年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	5.6	0.1
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		4.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△27.8	2,700	△24.6	43.40
通期	8,200	△1.6	5,500	6.1	65.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	62,222,045株	2018年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2019年3月期	14,931株	2018年3月期	36,483株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	62,202,141株	2018年3月期	62,181,270株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.11「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,399	1.5	7,764	△7.8	5,148	△17.2
2018年3月期	41,761	△4.4	8,424	0.4	6,223	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	52.80	33.36
2018年3月期	69.97	47.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,793,404	166,413	5.9	1,628.45
2018年3月期	2,718,884	150,603	5.5	1,510.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 166,343百万円 2018年3月期 150,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	△29.7	2,900	△24.3	46.62
通期	7,600	△2.1	5,500	6.8	65.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018 年 3 月期	—	—	—	104.00	104.00
2019 年 3 月期	—	—	—	104.00	104.00
2020 年 3 月期 (予想)				104.00	104.00

第四種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018 年 3 月期	—	—	—	220.00	220.00
2019 年 3 月期	—	—	—	—	—

※第四種優先株式については、2019 年 2 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、2019 年 3 月 20 日に全株式を取得し消却したため、2019 年 3 月期の配当はありません。

第 1 回第六種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018 年 3 月期	—	—	—	550.00	550.00
2019 年 3 月期	—	—	—	550.00	550.00
2020 年 3 月期 (予想)				550.00	550.00

第 1 回第七種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019 年 3 月期	—	—	—	34.53	34.53
2020 年 3 月期 (予想)				900.00	900.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. 個別財務諸表	P. 13
(1) 貸借対照表	P. 13
(2) 損益計算書	P. 15
(3) 株主資本等変動計算書	P. 16
《決算補足説明資料》	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半において輸出などの一部に弱さがみられたものの、年間を通して雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱など、海外情勢を中心に不確実性が増しており、先行きの不透明感が増しております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

このような金融経済環境のもと、当行は2016年4月より、3カ年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比3億5百万円増加の508億31百万円となりました。経常費用は、不良債権処理に伴う貸出金償却の増加等により同14億60百万円増加の424億96百万円となりました。これにより経常利益は、同11億54百万円減少の83億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同15億88百万円減少の51億83百万円となっております。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比6億37百万円増加の423億99百万円、セグメント利益は同6億59百万円減少の77億64百万円となりました。リース業の経常収益は同9百万円減少の83億13百万円、セグメント利益は同37百万円減少の1億4百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は同50百万円減少の20億38百万円、セグメント利益は同2億52百万円減少の9億10百万円となりました。その他の事業の経常収益は同2億7百万円減少の22億60百万円、セグメント利益は同90百万円増加の1億86百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度比611億円増加の2兆4,990億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同310億円増加の2兆845億円となっております。有価証券残高は、同90億円増加の5,061億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比749億円増加の2兆8,143億円となり、また純資産の部合計は同159億円増加の1,725億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2018年3月期比0.31ポイント上昇の8.71%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が82億円、貸出金の増加310億円、預金の増加611億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが306億円（前連結会計年度比503億円増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,918億円、有価証券の取得による支出1,947億円等により、投

資活動によるキャッシュ・フローは△43億円（前連結会計年度比186億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第1回第七種優先株式を発行したことから、株式発行による収入324億円、第四種優先株式の自己株式の取得による支出242億円等により、11億円（前連結会計年度比32億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,474億円（前連結会計年度比276億円の増加）となりました。

#### （4）今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県は、引き続き人口流入が続いており、2018年度の人口は626万人を超えております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果が見込まれ、高速道路等のインフラ整備が着実に進むなど現時点において成長を拡大できるポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行は、2019年4月より新中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」をスタートさせ、高収益コンサルティング・バンクへの進化を掲げ、以下の点を重点課題として取り組んでおります。

1点目は、効率化の推進です。デジタル分野では完全ペーパーレスの実現、非デジタル分野ではBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）による営業店事務の削減、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）推進による本部事務の削減等、徹底した事務の効率化により、営業体力の捻出を図ってまいります。

2点目は、人材・組織基盤強化です。従業員のエンゲージメント・ES（エンプロイヤー・サティスファクション）の向上と同時に、自律成長を促すOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）により従業員一人一人のコンサルティングスキルの向上につなげ、また、行内を中心とした育成から異業種交流による人材育成へと幅を広げることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えする人材・組織基盤強化に努めてまいります。

3点目は、営業基盤の強化です。効率化の推進による営業体力の捻出と人材・組織基盤強化によるコンサルティングスキルの向上によってコンサルティング営業態勢を盤石なものとし、メイン戦略となる「コンサルティング考動の高度化」により、お取引先と共に未来を創る営業へ変革し、重層的な取引関係構築に努めてまいります。

これにより、2019年度の業績予想は、連結ベースで経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。また、当行単体ベースでは、経常利益76億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	120,519	148,100
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	102
有価証券	497,174	506,188
貸出金	2,053,457	2,084,516
外国為替	3,107	2,981
その他資産	33,930	44,090
<b>有形固定資産</b>	<b>21,420</b>	<b>20,906</b>
建物	7,098	6,897
土地	12,187	12,144
リース資産	67	60
その他の有形固定資産	2,066	1,803
<b>無形固定資産</b>	<b>2,622</b>	<b>2,575</b>
ソフトウェア	2,062	2,075
リース資産	170	111
その他の無形固定資産	388	388
繰延税金資産	6,281	2,860
支払承諾見返	11,951	11,439
貸倒引当金	△11,193	△9,463
<b>資産の部合計</b>	<b>2,739,444</b>	<b>2,814,394</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,437,904	2,499,075
譲渡性預金	65,000	72,500
コールマネー及び売渡手形	—	4,440
債券貸借取引受入担保金	18,346	11,026
借入金	24,354	18,589
外国為替	79	65
その他負債	15,349	15,848
退職給付に係る負債	8,524	7,941
役員退職慰労引当金	57	62
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	740
繰延税金負債	163	81
支払承諾	11,951	11,439
<b>負債の部合計</b>	<b>2,582,823</b>	<b>2,641,811</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,402	17,798
利益剰余金	73,818	76,942
自己株式	△39	△15
<b>株主資本合計</b>	<b>145,301</b>	<b>156,845</b>
その他有価証券評価差額金	9,996	14,277
退職給付に係る調整累計額	△1,974	△1,891
その他の包括利益累計額合計	8,022	12,386
新株予約権	59	69
非支配株主持分	3,237	3,281
<b>純資産の部合計</b>	<b>156,621</b>	<b>172,583</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,739,444</b>	<b>2,814,394</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	50,525	50,831
資金運用収益	27,628	27,883
貸出金利息	22,288	22,061
有価証券利息配当金	5,031	5,444
コールローン利息及び買入手形利息	11	7
預け金利息	144	113
その他の受入利息	152	255
役務取引等収益	10,312	10,070
その他業務収益	1,461	1,414
その他経常収益	11,123	11,463
貸倒引当金戻入益	66	1,346
償却債権取立益	824	269
その他の経常収益	10,231	9,846
経常費用	41,036	42,496
資金調達費用	1,185	1,006
預金利息	619	376
譲渡性預金利息	7	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	△4	46
債券貸借取引支払利息	276	369
借入金利息	279	200
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	3,494	3,746
その他業務費用	1,176	1,584
営業経費	25,785	25,627
その他経常費用	9,393	10,531
その他の経常費用	9,393	10,531
経常利益	9,489	8,335
特別損失	104	117
固定資産処分損	55	60
減損損失	48	56
税金等調整前当期純利益	9,384	8,217
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,436
法人税等調整額	1,126	1,419
法人税等合計	2,467	2,855
当期純利益	6,917	5,361
非支配株主に帰属する当期純利益	145	178
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771	5,183



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,917	5,361
その他の包括利益	1,017	4,230
その他有価証券評価差額金	566	4,147
退職給付に係る調整額	451	83
包括利益	7,934	9,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,617	9,547
非支配株主に係る包括利益	317	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771		6,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	4,712	20	4,722
当期末残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						6,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	451	845	12	317	1,175
当期変動額合計	393	451	845	12	317	5,897
当期末残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当期変動額					
新株の発行	16,325	16,325			32,650
資本金から剰余金への振替	△16,325	16,325			—
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△24,242	△24,242
自己株式の処分		△12		24	12
自己株式の消却		△24,242		24,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,395	3,124	24	11,543
当期末残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当期変動額						
新株の発行						32,650
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△24,242
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,281	83	4,364	9	44	4,418
当期変動額合計	4,281	83	4,364	9	44	15,962
当期末残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,384	8,217
減価償却費	2,155	1,949
減損損失	48	56
貸倒引当金の増減(△)	△1,061	△1,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△931	△582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	36	△352
資金運用収益	△27,628	△27,883
資金調達費用	1,185	1,006
有価証券関係損益(△)	△911	△21
為替差損益(△は益)	△182	△192
固定資産処分損益(△は益)	55	60
商品有価証券の純増(△)減	△25	△32
貸出金の純増(△)減	△63,737	△31,058
預金の純増減(△)	47,428	61,171
譲渡性預金の純増減(△)	△700	7,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,729	△765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	721	87
コールローン等の純増(△)減	28	6
コールマネー等の純増減(△)	—	4,440
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,115	△7,319
外国為替(資産)の純増(△)減	△606	126
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△14
資金運用による収入	27,761	28,198
資金調達による支出	△1,322	△1,030
その他	△10,144	△10,240
小計	△19,054	31,603
法人税等の支払額	△631	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	30,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△158,906	△194,740
有価証券の売却による収入	84,230	115,065
有価証券の償還による収入	92,348	76,754
有形固定資産の取得による支出	△2,613	△729
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△795	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,263	△4,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
株式の発行による収入	—	32,486
自己株式の取得による支出	△0	△24,242
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,300	27,669
現金及び現金同等物の期首残高	127,073	119,772
現金及び現金同等物の期末残高	119,772	147,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	41,652	7,956	1,192	50,801	227	51,028	△197	50,831
セグメント間の内 部経常収益	746	356	845	1,948	2,033	3,982	△3,982	—
計	42,399	8,313	2,038	52,750	2,260	55,011	△4,179	50,831
セグメント利益	7,764	104	910	8,780	186	8,966	△631	8,335
セグメント資産	2,793,404	24,183	12,352	2,829,940	1,910	2,831,850	△17,455	2,814,394
セグメント負債	2,626,991	21,886	7,507	2,656,385	391	2,656,776	△14,965	2,641,811
その他の項目								
減価償却費	1,757	71	36	1,865	117	1,983	△34	1,949
資金運用収益	28,389	20	52	28,462	0	28,462	△579	27,883
資金調達費用	906	120	6	1,034	—	1,034	△28	1,006
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	117	—	0	117	0	117	—	117
(固定資産処分損)	(60)	(—)	(0)	(60)	(0)	(60)	(—)	(60)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	2,498	29	273	2,801	54	2,855	0	2,855
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,379	8	3	1,391	75	1,466	7	1,473

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△197百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	53円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	172,583
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	68,394
うち優先株式払込金額	百万円	64,170
うち優先配当額	百万円	872
うち新株予約権	百万円	69
うち非支配株主持分	百万円	3,281
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	104,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,207

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,183
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,864
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	872
うち中間優先配当額	百万円	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	992
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,318
普通株式の期中平均株式数	千株	62,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,344
うち優先配当額	百万円	352
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	992
普通株式増加数	千株	76,539
うち優先株式	千株	76,405
うち新株予約権	千株	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	120,514	148,095
現金	25,212	26,463
預け金	95,302	121,632
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	102
商品地方債	69	102
有価証券	496,990	506,220
国債	44,910	32,533
地方債	59,539	86,748
社債	167,160	143,763
株式	35,435	34,918
その他の証券	189,945	208,256
貸出金	2,056,251	2,087,836
割引手形	8,266	10,660
手形貸付	62,784	55,990
証書貸付	1,835,432	1,867,994
当座貸越	149,768	153,191
外国為替	3,107	2,981
外国他店預け	1,319	1,804
買入外国為替	453	224
取立外国為替	1,335	951
その他資産	10,040	18,880
前払費用	16	15
未収収益	2,061	2,123
先物取引差入証拠金	10	9
金融派生商品	921	589
その他の資産	7,031	16,142
有形固定資産	21,332	20,801
建物	7,071	6,875
土地	12,187	12,144
リース資産	918	631
その他の有形固定資産	1,155	1,150
無形固定資産	2,243	2,317
ソフトウェア	1,845	1,923
リース資産	11	7
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	5,300	1,915
支払承諾見返	11,950	11,439
貸倒引当金	△9,021	△7,282
資産の部合計	2,718,884	2,793,404



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,449,354	2,510,712
当座預金	62,588	76,941
普通預金	1,329,590	1,408,585
貯蓄預金	26,209	26,093
通知預金	4,710	4,341
定期預金	1,011,489	981,340
定期積金	4	4
その他の預金	14,761	13,405
譲渡性預金	65,000	72,500
コールマネー	—	4,440
債券貸借取引受入担保金	18,346	11,026
借入金	9,782	3,996
借入金	9,782	3,996
外国為替	79	65
外国他店預り	79	—
売渡外国為替	0	65
その他負債	7,155	7,008
未払法人税等	684	475
未払費用	1,652	1,572
前受収益	782	737
給付補填備金	0	0
金融派生商品	278	284
金融商品等受入担保金	395	77
リース債務	929	639
その他の負債	2,432	3,223
退職給付引当金	5,519	5,062
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	740
支払承諾	11,950	11,439
負債の部合計	2,568,280	2,626,991
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,403	17,798
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,431	10,826
利益剰余金	69,100	72,189
利益準備金	5,328	5,740
その他利益剰余金	63,771	66,448
繰越利益剰余金	63,771	66,448
自己株式	△39	△15
株主資本合計	140,583	152,092
その他有価証券評価差額金	9,960	14,250
評価・換算差額等合計	9,960	14,250
新株予約権	59	69
純資産の部合計	150,603	166,413
負債及び純資産の部合計	2,718,884	2,793,404

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	41,761	42,399
資金運用収益	27,975	28,389
貸出金利息	22,252	22,037
有価証券利息配当金	5,414	5,976
コールローン利息	11	7
預け金利息	144	113
その他の受入利息	152	255
役務取引等収益	9,350	9,093
受入為替手数料	1,720	1,708
その他の役務収益	7,629	7,384
その他業務収益	1,461	1,414
外国為替売買益	410	427
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	809	602
金融派生商品収益	241	384
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,974	3,501
貸倒引当金戻入益	—	1,629
償却債権取立益	823	268
株式等売却益	1,321	1,279
その他の経常収益	829	324
経常費用	33,337	34,634
資金調達費用	1,070	906
預金利息	620	377
譲渡性預金利息	7	6
コールマネー利息	△4	46
債券貸借取引支払利息	276	369
借用金利息	171	107
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	4,329	4,543
支払為替手数料	352	349
その他の役務費用	3,976	4,193
その他業務費用	1,176	1,584
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	345	646
国債等債券償還損	831	937
営業経費	25,890	25,558
その他経常費用	870	2,041
貸倒引当金繰入額	33	—
貸出金償却	178	1,396
株式等売却損	40	276
株式等償却	1	0
その他の経常費用	616	368
経常利益	8,424	7,764
特別損失	104	117
固定資産処分損	55	60
減損損失	48	56
税引前当期純利益	8,319	7,647
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,069
法人税等調整額	1,095	1,429
法人税等合計	2,095	2,498
当期純利益	6,223	5,148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409
当期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
当期純利益						6,223	6,223		6,223
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				21	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△11	△11	411	3,752	4,164	20	4,174
当期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,578	9,578	47	146,036
当期変動額				
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				6,223
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	381	12	393
当期変動額合計	381	381	12	4,567
当期末残高	9,960	9,960	59	150,603

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	
当期変動額										
新株の発行	16,325	16,325		16,325					32,650	
資本金から剰余金への振替	△16,325		16,325	16,325					—	
準備金から剰余金への振替		△16,325	16,325	—					—	
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
当期純利益						5,148	5,148		5,148	
自己株式の取得								△24,242	△24,242	
自己株式の処分			△12	△12				24	12	
自己株式の消却			△24,242	△24,242				24,242	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8,395	8,395	411	2,677	3,089	24	11,508	
当期末残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,960	9,960	59	150,603
当期変動額				
新株の発行				32,650
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				5,148
自己株式の取得				△24,242
自己株式の処分				12
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,290	4,290	9	4,300
当期変動額合計	4,290	4,290	9	15,809
当期末残高	14,250	14,250	69	166,413

2019年3月期  
《決算補足説明資料》

《決算補足説明資料》

**決算補足説明資料の目次**

**I. 2019年3月期決算の概要**

1. 総括	【単体・連結】	.....	P.20
2. 損益の概要	【単体】	.....	P.21
3. 主要勘定の概要	【単体】	.....	P.23
4. 健全性の概要	【単体・連結】	.....	P.24
～参考～ 人員・店舗の状況	【単体】	.....	P.24

**II. 2019年3月期決算資料**

1. 損益の状況	【単体・連結】	.....	P.25
2. 業務純益	【単体】	.....	P.27
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	.....	P.27
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	P.27
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	.....	P.28
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	.....	P.28
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	.....	P.29
8. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	P.30
9. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	.....	P.31
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	P.31
資産内容の開示における各種基準の比較	【単体】	.....	P.32
11. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	.....	P.33
12. 業種別貸出状況等	【単体】	.....	P.34

**III. 2020年3月期業績見通し**

1. 業績予想	【単体・連結】	.....	P.35
2. 配当金予想		.....	P.35

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

## I. 2019年3月期決算の概要

### 1. 総括

《単体》

#### 経常収益

経常収益は、前期比6億37百万円増加の423億99百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前期比6億59百万円減少の77億64百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期比10億74百万円減少の51億48百万円となりました。

#### 【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月期	2018年3月期比	(増減率)	2018年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	42,399	637	(1.5)	41,761	—
経常利益	7,764	△659	(△7.8)	8,424	8,900
当期純利益	5,148	△1,074	(△17.2)	6,223	6,200

《連結》

#### 経常収益

連結経常収益は、前期比3億5百万円増加の508億31百万円となりました。

#### 経常利益

連結経常利益は、前期比11億54百万円減少の83億35百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15億88百万円減少の51億83百万円となりました。

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月期	2018年3月期比	(増減率)	2018年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	50,831	305	(0.6)	50,525	—
経常利益	8,335	△1,154	(△12.1)	9,489	9,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,183	△1,588	(△23.4)	6,771	6,200

## 2. 損益の概要【単 体】

### (1)業務純益

#### 業務粗利益

有価証券利息配当金の増加を主な要因として資金運用収益が改善、資金調達費用も減少したことから、資金利益は前期比5億 77 百万円の増加となりました。一方、役員取引等利益は、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう商品ラインアップの充実に努め、年金保険等の取扱いが増加したものの、投資信託の販売が伸び悩み同4億 70 百万円の減少となりました。その他業務利益は、国債等債券関係損益が減少したことなどから同4億 54 百万円減少しました。これらにより、業務粗利益は同3億 47 百万円減少の 318 億 63 百万円となりました。

#### 経費

経費は、物件費の削減に努めたことなどから前期比1億 97 百万円の減少となりました。

#### 業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比1億 49 百万円減少の 67 億 41 百万円となりました。なお、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、前期比4億 64 百万円増加の 77 億 23 百万円となっております。

また、当期の一般貸倒引当金繰入額は戻入となっているため、業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益と同額となっており、前期比微増となりました。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期	2018年3月期比	(増減率)	2018年3月期
業務粗利益	31,863	△347	(△1.0)	32,210
資金利益	27,482	577		26,905
役員取引等利益	4,550	△470		5,020
その他業務利益	△169	△454		284
うち国債等債券関係損益	△981	△613		△367
経費(除く臨時処理分) (△)	25,121	△197	(△0.7)	25,319
人件費 (△)	11,892	127		11,765
物件費 (△)	11,561	△323		11,885
税金 (△)	1,666	△2		1,669
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,741	△149	(△2.1)	6,891
コア業務純益 ※	7,723	464		7,258
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△170		170
業務純益	6,741	21	(0.3)	6,720

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益



(2)経常利益・当期純利益

経常利益

お取引先企業の経営改善支援へ積極的に取り組んだ結果、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となり、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。一方で、厳格な査定に基づく貸出金償却を実施したことなどから、最終的に臨時損益は前期比6億 80 百万円減少しました。

この結果、経常利益は、前期比6億 59 百万円減少の 77 億 64 百万円となっております。

当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が前期比4億3百万円増加したことから、前期比 10 億 74 百万円減少の 51 億 48 百万円となりました。

なお、実質信用コストは前期同様にマイナスとなっており、与信関連費用は引き続き抑制が効いております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期	2018年3月期比	(増減率)	2018年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,741	△149	(△2.1)	6,891
一般貸倒引当金繰入額 (△)	┌(△1,914)	(△2,084)		170
業務純益	6,741	21	(0.3)	6,720
臨時損益	1,023	△680		1,703
うち不良債権処理額 ① (△)	1,498	1,249		249
うち貸出金償却 (△)	1,396	1,217		178
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	┌(284)	(421)		△136
うち貸倒引当金戻入益 ②	└1,629	1,629		—
うち償却債権取立益 ③	268	△555		823
うち株式等関係損益	1,002	△276		1,279
経常利益	7,764	△659	(△7.8)	8,424
特別損益	△117	△12		△104
税引前当期純利益	7,647	△671		8,319
法人税等合計	2,498	403		2,095
当期純利益	5,148	△1,074	(△17.2)	6,223

貸倒償却引当費用 ①-② (△)	△130	△550		419
実質信用コスト ①-②-③ (△)	△399	4		△403

(注)2019年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

### 3. 主要勘定の概要【単 体】

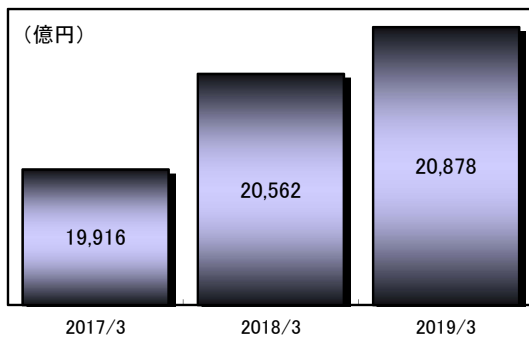
#### (1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期比 315 億円増加の2兆 878 億円(年間増加率 1.5%)となりました。
- ・このうち住宅ローン残高は、ご好評をいただいている「ガン保障付住宅ローン」などが好調に推移し、前期比 280 億円増加の 7,968 億円(年間増加率 3.6%)となりました。
- ・中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高は、当行の持つコンサルティング機能を発揮し、お客さまの資金ニーズに対して積極的にお応えをした結果、前期比 426 億円増加の1兆 8,146 億円(年間増加率 2.4%)となっております。

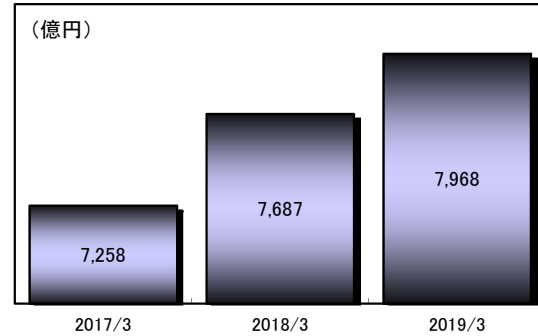
(単位:億円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	(増減率)	2018年3月末
貸出金	20,878	315	(1.5)	20,562
うち住宅ローン	7,968	280	(3.6)	7,687
うち中小企業向け	10,199	80	(0.8)	10,118
中小企業等貸出	18,146	426	(2.4)	17,720

〔貸出金残高の推移〕



〔住宅ローン残高の推移〕



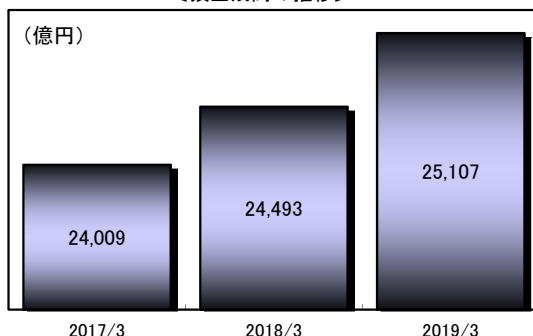
#### (2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期比 613 億円増加し、2兆 5,107 億円(年間増加率 2.5%)となりました。
- このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、前期比 114 億円増加の1兆 8,926 億円となっております。
- ・預り資産商品では、お客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう商品ラインアップの充実に努めた結果、長期的・安定的な資金運用ニーズの高まりから年金保険等が前期比 261 億円増加の 2,083 億円となっております。

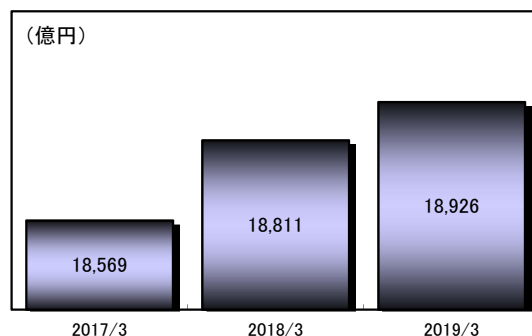
(単位:億円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	(増減率)	2018年3月末
預 金	25,107	613	(2.5)	24,493
うち個人預金	18,926	114	(0.6)	18,811
譲渡性預金	725	75	(11.5)	650
投資信託	1,130	△70	(△5.8)	1,201
年金保険等	2,083	261	(14.3)	1,822

〔預金残高の推移〕



〔個人預金残高の推移〕



#### 4. 健全性の概要

##### (1)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は、3月に実施しました優先株式の発行や純利益の積上げにより、2019年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.34ポイント上昇の8.58%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.31ポイント上昇の8.71%となっております。

##### 【単体】

(単位:%、ポイント)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末	2017年3月末
自己資本比率	8.58	0.34	8.24	8.52

##### 【連結】

(単位:%、ポイント)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末	2017年3月末
自己資本比率	8.71	0.31	8.40	8.68

##### (2)不良債権【単体】

・金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前期比3億円増加の307億円となりました。ただし、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、同横ばいの1.44%となっております。

##### 「金融再生法による開示債権比率(正常債権を除く)」

(単位:億円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末	2017年3月末
開示債権比率	1.44	△0.00	1.44	1.56
開示債権残高	307	3	304	318

#### ～参考～

##### 人員・店舗の状況【単体】

##### (1)人員の推移

(単位:人)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
総人員	1,356	8	1,348
実働人員	1,297	5	1,292

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

##### (2)店舗の推移

(単位:店)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
本支店	74	0	74
出張所	0	0	0
店舗数	74	0	74

(注)県外店舗につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 2019年3月期決算資料

1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	31,863 (32,844)	△347 (266)	32,210 (32,577)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	31,572 (31,939)	263 (526)	31,308 (31,412)
資 金 利 益	27,016	868	26,148
役 務 取 引 等 利 益	4,576	△467	5,044
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△20 (△366)	△137 (△263)	116 (△103)
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	290 (905)	△610 (△259)	901 (1,165)
資 金 利 益	466	△290	756
役 務 取 引 等 利 益	△26	△3	△23
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△148 (△614)	△316 (△350)	167 (△263)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	25,121	△197	25,319
人 件 費 (△)	11,892	127	11,765
物 件 費 (△)	11,561	△323	11,885
税 金 (△)	1,666	△2	1,669
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	6,741	△149	6,891
コ ア 業 務 純 益 ※	7,723	464	7,258
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	— (△1,914)	(△2,084)	170
業 務 純 益	6,741	21	6,720
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△981	△613	△367
臨 時 損 益	1,023	△680	1,703
不 良 債 権 処 理 額 ① (△)	1,498	1,249	249
貸 出 金 償 却 (△)	1,396	1,217	178
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	— (284)	(421)	△136
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	100	△106	207
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	1	1	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	1,629	1,629	—
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① - ② ) (△)	(△130)	(△550)	(419)
償 却 債 権 取 立 益	268	△555	823
株 式 等 関 係 損 益	1,002	△276	1,279
そ の 他 臨 時 損 益	△378	△228	△150
経 常 利 益	7,764	△659	8,424
特 別 損 益	△117	△12	△104
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△60	△5	△55
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	60	5	55
税 引 前 当 期 純 利 益	7,647	△671	8,319
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,069	69	1,000
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,429	334	1,095
法 人 税 等 合 計 (△)	2,498	403	2,095
当 期 純 利 益	5,148	△1,074	6,223

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2019年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結業務粗利益	33,031	△514	33,546
資金利益	26,877	434	26,443
役務取引等利益	6,323	△494	6,818
その他業務利益	△169	△454	284
営業経費(△)	25,627	△158	25,785
貸倒償却引当費用(△)	286	△96	383
貸出金償却(△)	1,397	1,216	181
個別貸倒引当金繰入額(△)	(534)	(640)	(△105)
一般貸倒引当金繰入額(△)	(△1,881)	(△1,920)	(38)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	100	△106	207
その他の債権売却損等(△)	135	73	61
貸倒引当金戻入益	1,346	1,279	66
償却債権取立益	269	△555	824
株式等関係損益	1,002	△276	1,279
持分法による投資損益	—	—	—
その他	△53	△62	8
経常利益	8,335	△1,154	9,489
特別損益	△117	△12	△104
税金等調整前当期純利益	8,217	△1,167	9,384
法人税、住民税及び事業税(△)	1,436	95	1,341
法人税等調整額(△)	1,419	292	1,126
法人税等合計(△)	2,855	387	2,467
当期純利益	5,361	△1,555	6,917
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	178	33	145
親会社株主に帰属する当期純利益	5,183	△1,588	6,771

- (注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)
2. 2019年3月期及び2018年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,741	△149	6,891
職員一人当たり(千円)	4,968	△124	5,093
コア業務純益 ※	7,723	464	7,258
職員一人当たり(千円)	5,691	326	5,364
業務純益	6,741	21	6,720
職員一人当たり(千円)	4,968	1	4,967

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

## 3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
資金運用利回 A	1.02	0.00	1.02
貸出金利回	1.06	△0.04	1.11
有価証券利回	1.27	0.24	1.02
資金調達原価 B	0.96	△0.03	1.00
預金等利回	0.01	△0.00	0.02
経費率	0.96	△0.02	0.99
預貸金利鞘	0.08	△0.01	0.09
総資金利鞘 A-B	0.05	0.04	0.01

## 4. 有価証券関係損益【単体】

### (1) 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
国債等債券関係損益	△981	△613	△367
売却益	602	△206	809
償還益	—	—	—
売却損 (△)	646	301	345
償還損 (△)	937	105	831
償却 (△)	—	—	—

### (2) 株式等関係損益

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
株式等関係損益	1,002	△276	1,279
売却益	1,279	△41	1,321
売却損 (△)	276	235	40
償却 (△)	0	△1	1

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	259	43	1	265	6	216	232	16	257	274	16
その他有価証券	19,660	776	6,246	23,282	3,622	18,883	25,015	6,132	13,413	20,281	6,867
株式	17,635	△4,974	△327	18,502	866	22,610	22,887	277	17,963	18,177	214
債券	1,843	1,798	839	1,858	14	45	567	521	1,004	1,161	156
その他	180	3,952	5,735	2,921	2,740	△3,772	1,561	5,333	△5,554	942	6,497
合計	19,919	820	6,248	23,548	3,628	19,099	25,248	6,149	13,671	20,555	6,884

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	259	43	1	265	6	216	232	16	257	274	16
その他有価証券	20,261	593	6,030	23,883	3,622	19,667	25,800	6,132	14,231	21,099	6,867
株式	18,237	△5,157	△544	19,104	866	23,394	23,671	277	18,781	18,995	214
債券	1,843	1,798	839	1,858	14	45	567	521	1,004	1,161	156
その他	180	3,952	5,735	2,921	2,740	△3,772	1,561	5,333	△5,554	942	6,497
合計	20,520	637	6,031	24,149	3,628	19,883	26,033	6,149	14,489	21,373	6,884

## 6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.58	0.32	0.34	8.26	8.24
(2)コア資本に係る基礎項目	154,442	8,997	10,599	145,445	143,843
(3)コア資本に係る調整項目	2,182	264	△106	1,917	2,288
(4)自己資本 (2)-(3)	152,259	8,732	10,705	143,527	141,554
(5)リスクアセット	1,774,077	37,733	56,389	1,736,344	1,717,688

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.71	0.29	0.31	8.42	8.40
(2)コア資本に係る基礎項目	159,125	8,641	10,171	150,483	148,953
(3)コア資本に係る調整項目	2,366	258	△129	2,107	2,496
(4)自己資本 (2)-(3)	156,758	8,382	10,301	148,375	146,457
(5)リスクアセット	1,799,685	39,557	56,835	1,760,128	1,742,850

## 7. ROE・OHR・ROA【単体】

### (1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
コア業務純益ベース ※1	5.37	0.17	5.20
業務純益ベース ※2	4.69	△0.12	4.81
当期純利益ベース ※3	3.58	△0.87	4.46

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

### (2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
コアOHR ※	76.48	△1.23	77.71

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

### (3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.27	0.01	0.26
業務純益ベース ※2	0.24	△0.00	0.24
当期純利益ベース ※3	0.18	△0.04	0.22

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。



## 8. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
 ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

### 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 ①	30,594	229	394	30,365	30,199
破綻先債権額	127	△100	△167	227	294
延滞債権額	27,463	179	21	27,284	27,441
3ヵ月以上延滞債権額	27	21	22	5	4
貸出条件緩和債権額	2,976	129	517	2,847	2,458
貸出金残高(末残) ②	2,087,836	15,987	31,584	2,071,848	2,056,251

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	1.46	△0.00	△0.00	1.46	1.46
破綻先債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.01	0.01
延滞債権額	1.31	△0.00	△0.01	1.31	1.33
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	0.02	0.13	0.11

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	23,660	△183	148	23,843	23,511
貸倒引当金 ④	3,426	134	190	3,291	3,235
引当率 ④/(①-③)	49.41	△1.06	1.03	50.47	48.38
カバー率 (③+④)/①	88.53	△0.82	△0.03	89.36	88.56

### 【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 ①	31,636	316	637	31,320	30,998
破綻先債権額	258	△81	△144	339	402
延滞債権額	28,374	248	242	28,126	28,131
3ヵ月以上延滞債権額	27	21	22	5	4
貸出条件緩和債権額	2,977	128	517	2,848	2,459
貸出金残高(末残) ②	2,084,516	16,716	31,058	2,067,799	2,053,457

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	1.51	0.00	0.00	1.51	1.50
破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
延滞債権額	1.36	0.00	△0.00	1.36	1.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	0.02	0.13	0.11

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	24,191	△144	298	24,335	23,892
貸倒引当金 ④	3,937	183	285	3,753	3,651
引当率 ④/(①-③)	52.87	△0.86	1.48	53.74	51.38
カバー率 (③+④)/①	88.91	△0.77	0.05	89.68	88.85

## 9. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	7,282	450	△1,738	6,831	9,021
一般貸倒引当金	3,338	322	△1,914	3,016	5,253
個別貸倒引当金	3,944	128	176	3,815	3,767
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	9,463	463	△1,729	8,999	11,193
一般貸倒引当金	3,705	329	△1,881	3,375	5,586
個別貸倒引当金	5,758	134	151	5,623	5,606
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 10. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,962	△430	△221	5,392	5,183
危険債権	22,820	508	30	22,311	22,790
要管理債権	3,003	150	540	2,853	2,463
小 計 ①	30,786	228	349	30,558	30,436
正常債権	2,105,054	16,061	29,717	2,088,993	2,075,337
総与信残高 ②	2,135,840	16,289	30,066	2,119,551	2,105,773

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	△0.02	△0.01	0.25	0.24
	危険債権	1.06	0.01	△0.01	1.05	1.08
	要管理債権	0.14	0.00	0.02	0.13	0.11
	小 計 ①/②	1.44	△0.00	△0.00	1.44	1.44
	正常債権	98.55	0.00	0.00	98.55	98.55

(単位:百万円)

保 全 額 ③	27,269	△49	293	27,318	26,976
担保保証等	23,721	△185	148	23,907	23,572
貸倒引当金	3,548	136	144	3,411	3,403

(単位:%)

カバー率 ③/①	88.57	△0.82	△0.05	89.40	88.63
----------	-------	-------	-------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

【単 体】

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 1 億円			破産更生債権及びこれらに準ずる債権 49 億円	
実質破綻先 48 億円		47 億円		1 億円
破綻懸念先 239 億円		危険債権 228 億円		延滞債権 274 億円
要注意先 897 億円	要管理先 35 億円	要管理債権 30 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>		3ヵ月以上延滞債権 0 億円
	要管理先以外の 要注意先 862 億円			貸出条件緩和債権 29 億円
正常先 20,171 億円		小計 307 億円	小計 305 億円	合計 305 億円
		正常債権 21,050 億円	20,572 億円	
合計 21,358 億円		合計 21,358 億円	合計 20,878 億円	

## 11. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

### (1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2019年3月期 中間期比	2018年3月期比	2019年3月期 中間期	2018年3月期
預金(末残)	2,510,712	18,006	61,357	2,492,705	2,449,354
うち県内	2,484,951	16,469	57,233	2,468,482	2,427,718
預金(平残)	2,484,400	11,627	35,957	2,472,773	2,448,443
うち県内	2,462,374	10,959	31,557	2,451,415	2,430,816
貸出金(末残)	2,087,836	15,987	31,584	2,071,848	2,056,251
うち県内	2,004,689	14,046	28,141	1,990,642	1,976,547
貸出金(平残)	2,060,139	15,521	61,230	2,044,618	1,998,908
うち県内	1,978,784	14,171	46,447	1,964,612	1,932,337

### (2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出残高	1,814,698	27,731	42,645	1,786,966	1,772,052
中小企業向け	1,019,903	7,103	8,095	1,012,800	1,011,808
うち県内	974,611	7,197	8,736	967,414	965,874
個人向け	794,794	20,628	34,550	774,166	760,244
うち県内	759,886	18,382	30,187	741,504	729,698

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
消費者ローン残高	818,897	19,383	30,697	799,514	788,199
住宅ローン	796,830	18,256	28,086	778,574	768,743
その他のローン	22,067	1,127	2,611	20,940	19,455

### (4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
県内預金比率(末残)	98.97	△0.05	△0.14	99.02	99.11
県内貸出金比率(末残)	96.01	△0.06	△0.10	96.08	96.12
中小企業等貸出比率	86.91	0.66	0.73	86.24	86.17
中小企業向け比率	48.84	△0.03	△0.35	48.88	49.20
個人向け比率	38.06	0.70	1.09	37.36	36.97

### (5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
公共債	134	△4	△1	138	136
投資信託	1,130	△100	△70	1,231	1,201
外貨預金	87	1	△12	85	99
年金保険等	2,083	134	261	1,948	1,822

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

## 12. 業種別貸出状況等【単 体】

### (1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,087,836	15,987	31,584	2,071,848	2,056,251
製造業	147,229	△15	△3,144	147,245	150,373
農業、林業	8,008	465	894	7,542	7,113
漁業	543	△57	113	601	430
鉱業、採石業、砂利採取業	3,191	△124	△139	3,315	3,331
建設業	102,499	3,074	3,883	99,424	98,615
電気・ガス・熱供給・水道業	6,839	△776	△1,010	7,615	7,850
情報通信業	7,026	△174	△152	7,201	7,178
運輸業、郵便業	65,130	△3,848	△6,884	68,978	72,014
卸売業、小売業	167,892	△3,423	△106	171,315	167,998
金融業、保険業	62,745	△5,250	△8,704	67,995	71,450
不動産業、物品賃貸業	491,238	4,289	12,485	486,949	478,753
各種サービス業	193,878	1,579	△781	192,299	194,660
地方公共団体	36,817	△380	580	37,197	36,236
その他	794,794	20,628	34,550	774,166	760,244

### (2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,594	229	394	30,365	30,199
製造業	3,049	△161	△308	3,211	3,358
農業、林業	153	△1	△3	155	157
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,429	560	1,039	3,869	3,389
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	22	△6	△32	28	54
運輸業、郵便業	1,550	177	△5	1,373	1,556
卸売業、小売業	5,043	69	△313	4,973	5,357
金融業、保険業	42	△14	△18	57	61
不動産業、物品賃貸業	5,092	49	△42	5,042	5,135
各種サービス業	6,155	△480	303	6,636	5,851
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,054	37	△224	5,017	5,279

### Ⅲ. 2020年3月期業績見通し

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2020年3月期		2020年3月期		2019年3月期
	予想	前期比	中間期予想	前中間期比	
業務粗利益	329	11	161	3	318
経費 (△)	257	6	131	4	251
コア業務純益	72	△4	29	△6	77
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	72	4	29	△1	67
経常利益	76	△1	39	△16	77
当期(中間)純利益	55	3	29	△9	51
貸倒償却引当費用 (△)	△9	△7	△12	5	△1

【連結】

(単位:億円)

	2020年3月期		2020年3月期		2019年3月期
	予想	前期比	中間期予想	前中間期比	
経常利益	82	△1	40	△15	83
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	55	3	27	△8	51

#### 2. 配当金予想

	2020年3月期		2020年3月期		2019年3月期
	予想	前期比	中間期予想	前中間期比	
普通株式	3円00銭	0円00銭	—	—	3円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第1回第六種優先株式	550円00銭	0円00銭	—	—	550円00銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	865円47銭	—	—	34円53銭